

① 異常な金融緩和 政府が「投機とバブル」あおる

2%の物価上昇を目標に、日銀が2年間で130兆円ものお金を銀行に出します。しかし実体経済が冷え込んでいるため、お金は設備投資などに回らず「投機とバブル」に。所得が増えないまま物価が投機で上昇したら、暮らしはメチャクチャです。

② 財政政策 自民党型バラマキの復活

公共事業に10年間で200兆円つき込み不要不急の大型事業を推進。財政危機に陥れた「自民党型バラマキ」の復活です。



大阪市内の商店街で

③ 成長戦略 雇用ルールをいっそう弱体化

深刻な被害をもたらすのが労働法制の「規制緩和」。「正社員も自由に解雇」「残業代は払わない」などが検討されています。

④ 消費税増税 暮らしも景気も破壊する無謀な計画

消費税が10%に上がれば国民負担は13.5兆円。社会保険料値上げなどを合わせ20兆円。働く人の年収はこの4年間だけで21万円も減っています。こんなときに増税とは余りに無謀です。

⑤ 社会保障大改悪 負担増、貧困と格差・不安広げる

社会保障は危機。ところが、安倍首相は70～74歳の医療費を2倍にすることを明言。年金支給開始年齢を68～70歳に先延ばし、かぜ薬を保険から外すなど大改悪が検討されています。

本格的な
景気回復へ**消費税増税中止
所得アップを**

日本共産党

安倍政権の経済政策は「アベノミクス」などと新しい装いをこらしていますが、実態は古い自民党政治そのもの。日本共産党は、

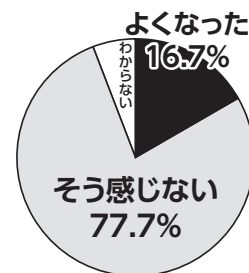
賃上げと安定雇用ふやす

内部留保の一部を賃上げに 働く人の所得を増やすカギは、10年間で100兆円も増え260兆円にまで膨れあがった大企業の内部留保の一部を、賃上げや正社員化として使う方向に企業が動き出すことです。

「内部留保が賃金に回るとは、日本の経済が活気づくためにも重要な要素の一つ」（麻生副総理 3月8日、衆院予算委）

安倍政権で「暮らしよくなった」16%

民放局の世論調査では安倍政権になって「暮らし向きの中で景気がよくなっていると感じるか」という問いに「感じる」は16.7%。「アベノミクスは自分には回ってこない」の声も。



NNNの調査(4月12～14日)

「投機とバブル」だのみの虚構の「景気浮揚」でなく、実体経済にしっかり裏打ちされた本格的な景気回復の道を提案しています。

消費税に頼らぬ「別の道」を

消費税を増税しても景気を悪化させ、国民所得・企業利益が減れば税収全体は減ってしまいます。

消費税に頼らず、大金持ちや大企業など力のある人たちが応分の負担をする、ムダづかいにメスを入れるなどで財源を確保します。

誰もが安心の社会保障

現役世代も高齢者も安心できる社会保障制度をつくることは国の責任です。①崩された社会保障を再生②さらに先進水準に進むという2段階で社会保障を充実させます。

内需主導の成長を

- ・働く人を大切に、ものづくりと産業の力を伸ばす
- ・自然エネルギーの開発と本格的普及を
- ・農林漁業を振興、TPP反対